

宮崎県福祉保健部長寿介護課施設介護担当 後藤 行き
(FAX: 0985-26-7344 E-mail: shisetsu@pref.miyazaki.lg.jp)

企画提案競技 質問書

(令和8年度宮崎県介護生産性向上総合相談センター設置・運営事業業務委託)

会社名	
担当者氏名	
TEL	
E-mail	

【質問内容】

※ 提出期限 令和8年3月2日（月）午後5時まで

※ 確認のため、電子メール又はファックス送信後に必ず電話連絡をお願いします。
(電話: 0985-26-7058)

宮崎県福祉保健部長寿介護課施設介護担当 後藤 行き
(FAX: 0985-26-7344 E-mail: shisetsu@pref.miyazaki.lg.jp)

企画提案競技 参加申込書

(令和8年度宮崎県介護生産性向上総合相談センター設置・運営事業業務委託)

会社名	
代表者 役職・氏名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

※ 提出期限 令和8年3月6日（金）午後5時まで

※ 確認のため、電子メール又はファックス送信後に必ず電話連絡をお願いします。
(電話: 0985-26-7058)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
フリガナ
氏名

(法人にあっては名称及びその代表者職氏名)

生年月日 年 月 日 (性別)

誓約書

私は、令和8年度宮崎県介護生産性向上総合相談センター設置・運営事業業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続の開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 県税に未納がない者
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者
- 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者